

コロナ後日本のサプライチェーンの変化 —付加価値貿易の視点からの一考察—

新潟県立大学北東アジア研究所准教授

李春霞

要旨

本稿は、モノの貿易統計データや付加価値貿易データを使用し、日本企業による国内回帰や第三国への生産移管、およびサプライチェーンの「脱中国依存」やデリスキングは進んでいるのかについて分析する。分析の結果、中国から第三国への生産移管は進んでいるが、中国への輸入依存度は依然として高いことが分かった。また、付加価値貿易の視点から見ると、日本の輸出に占める中国で創出された付加価値の割合や、日本の輸入額に占める中国の付加価値は上昇している。ベトナムやASEANの対日本輸出に占める中国の付加価値も上昇している。中国はベトナムやASEANの中間財サプライヤーになっている。生産面の「脱中国依存」は進んでいるが、付加価値貿易の視点から見れば、中国で創出された付加価値への依存度はむしろ高くなっていることが分かった。

キーワード: サプライチェーン、付加価値貿易、生産移管

JEL classification: F10、F19、F23

はじめに

2018年トランプ第一次政権が発足してから、米国は中国製品に関税を課し、米中対立が続いている。また、中国への過度な依存によるリスクを低減するために、米国を中心とする西側諸国はデリスキング(De-risking)政策を進めている。このように世界情勢は大きく変化しているので、高い関税や中国依存のリスクを回避するために、中国に進出している日本企業は中国の生産拠点を国内回帰させたり、他の地域へ移転させたりする事例がではじめている。

2020年に発生した新型コロナウイルス感染症は世界に蔓延し、出入国の制限や都市封鎖などにより世界のサプライチェーンが混乱に陥り、医薬品や衛生用品の不足も起きたので、日本企業のサプライチェーンの再編が加速した。日本企業は中国の生産拠点を東南アジアなどの国へ移管または分散する動きを加速させた。日本政府もサプライチェーンの強靱化のために、製造業の国内回帰を支援し、補助金・支援策を講じている。例えば、経済産業省は「事業再構築補助金」の中に「サプライチェーン強靱化枠」を設けた。

こうした背景の中、日本のサプライチェーンは変わっているのか。また、「脱中国依存」やデリスキングは進んでいるのか。本稿は日本の貿易データ、OECD Trade in Value Added (TiVA) の付加価値貿易データや政府の統計データを利用し、新型コロナウイルス感染症後の日本の貿易とサプライチェーンの変化を明らかにし、生産の視点と付加価値の視点から「脱中国依存」が進んでいるのかを分析する。

第1節 国内回帰と第三国移転

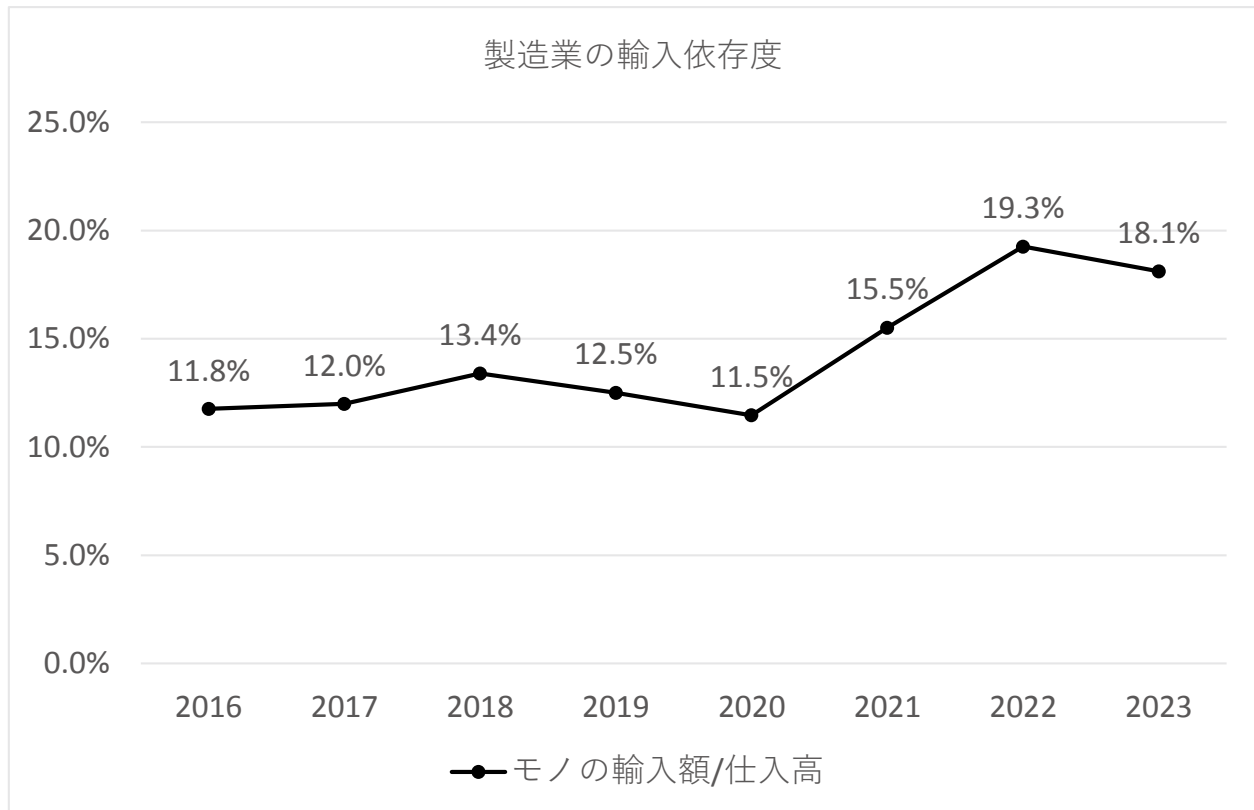
1.1. 国内回帰

本節では、国内回帰が起きているのかを分析する。国内回帰を測るために、経済産業省の「企業活動基本調査」の集計データを利用し、張(2023)を参考にして「輸入依存度=モノの輸入額/仕入高」という指標を作成した。国内回帰が進んでいるのであれば、輸入依存度の値は小さくなると考えられる。図1は製造業の輸入依存度を示している。2020年～2022年、製造業の輸入依存度は11.5%から19.3%へと上昇したが、2023年は若干低下している。新型コロナウイルス感染症が発生する前の2019年よりも、2021～2023年の輸入依存度の方が高いので、国内回帰が進んでいるとは言えない。ただ、国内回帰が進むならば、国内では生産工場を新設・増設する必要があるが、時間がかかる。また「企業活動基本調査」の最新公表データは2023年の実績である。そのため、国内回帰はまだデータ上に反映されていない可能性がある。法人企業統計調査のデータによれば、2020年以降ソフトウェアを除く設備投資は伸びている。国内回帰が進むのかを今後のデータに注目し検証する必要がある。

1.2. 第三国への生産移管

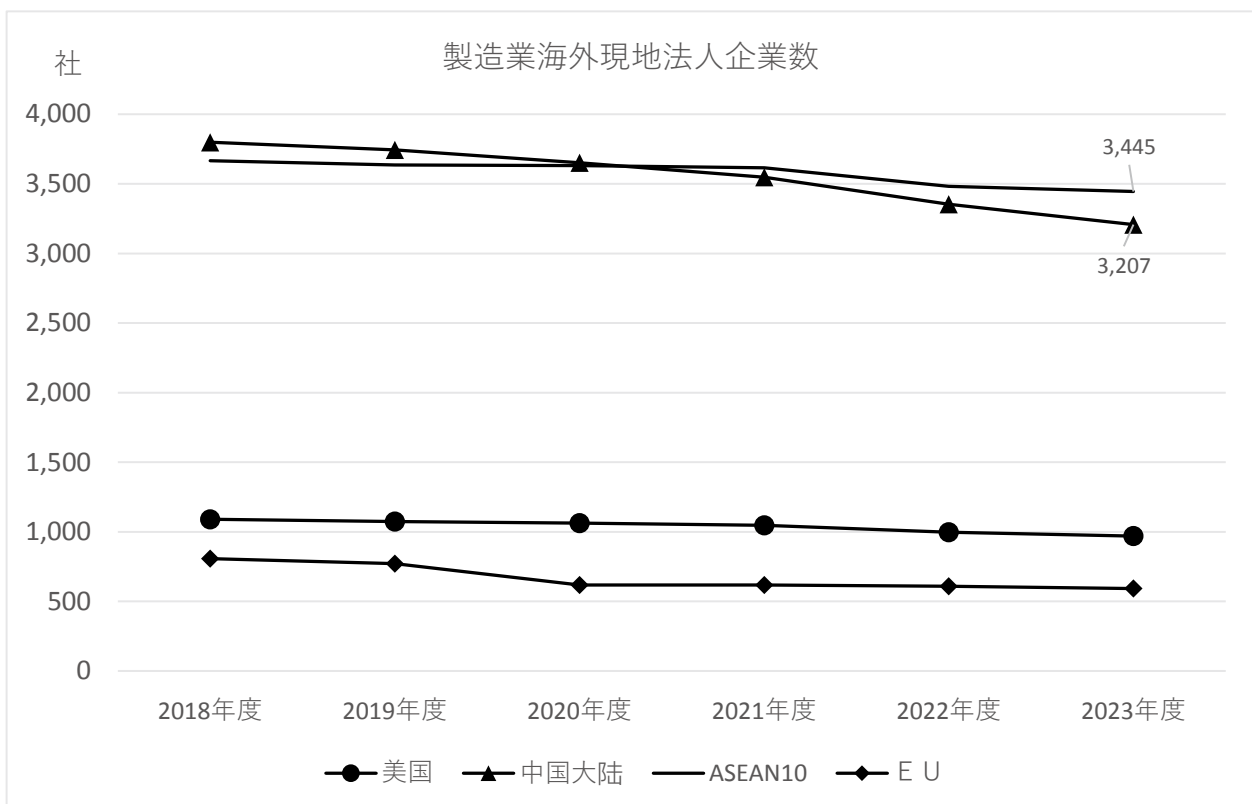
それでは、中国から第三国への生産移管は起きているのか。まず、経済産業省の「海外事業活動基本調査」のデータを利用する。図2は製造業に限定し、日本企業の国・地域別海外現地法人企業数を表している。2018年以降、中国に進出している日系企業現地法人数は緩やかな減少傾向を呈している。2018年と2019年の中国の日系企業現地法人数は他の国・地域よりも多かったが、2021年にASEAN10カ国が中国を超え、2023年にはASEAN10

図1 製造業の輸入依存度



出所：経済産業省「企業活動基本調査」各年の調査結果のデータに基づき作成。

図2 製造業における日本企業の海外現地法人企業数



出所：「海外事業活動基本調査」各年の調査結果のデータに基づき作成。

カ国に進出している日系企業現地法人数は中国よりも238社が多かった。また、米国とEUの日本企業海外現地法人数は増加していない。

日系企業現地法人数を見れば、中国は減少している。ただ中国に限らず、2018年、海外現地法人企業数総数は11,344社であったが、2023年に10,173社へと減少している。全地域の海外現地法人企業数総数に占めている国別の割合を見てみると、中国は2018年の33%から2023年の32%へ1ポイントだけ低下した。ASEAN10カ国は2018年度の32%から2023年度の34%へと2ポイント増加した。米国は10%で変わっていないが、EUは7%から6%へと1ポイント低下した。割合からみれば、第三国への移転はまだ限定されていると言える。ただ、「海外事業活動基本調査」の最新公表データは2023年であるので、本稿を執筆した時点(2026年2月)の状況ではない。

表1は地域別日本企業の海外現地法人設備投資額の推移をまとめている。2023年、米国、ASEAN10カ国への設備投資額は2022年より26%増加し、欧州は23.2%増加しているが、中国への

設備投資額は16.2%減少している。設備投資額は今後の生産能力につながるため、米国やASEAN10カ国での生産が増えることが予想され、第三国への生産移管が進むと思われる。

次に、JETROが2024年11月に公表した「2024年度海外進出日系企業実態調査|アジア・オセアニア編」によれば、日本と中国からASEANへの生産移管が顕著で、また、直近5年間で他国・地域からの生産移管があった製造業企業は15.6%である。主な移管元と移管先の質問に対し、中国からASEANへの生産移管は176件(うち:ベトナム90件)、日本からASEANへの生産移管は289件(うち:ベトナム106件)である(回答企業数:657社、複数回答)。また、日本から中国への生産移管は72件もある。移管の規模は、「1~50%」と回答した企業が過半数であったが、100%移管している企業もあった。移管理由は、コスト競争力の向上、チャイナリスク回避などが挙げられた。JETROの調査からは第三国への生産移管やサプライチェーンの再構築が進展していると言えよう。

表1 日本企業海外現地法人設備投資額の推移(地域別)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1_全地域	8,634,595	8,725,895	7,839,572	7,615,164	8,876,489	8,047,858	6,619,974	6,892,779	7,720,895	8,905,713
2_北米	3,351,469	3,887,703	3,507,789	3,443,537	3,875,411	3,403,975	3,081,598	3,005,138	3,268,700	3,922,141
2-1-1_アメリカ	3,168,336	3,747,686	3,432,938	3,295,754	3,688,246	3,316,717	2,957,718	2,842,368	3,022,267	3,809,196
3_中南米	899,542	643,961	537,879	696,360	734,773	529,269	398,261	465,171	569,801	637,804
4_アジア	2,957,311	2,900,529	2,455,604	2,317,808	2,795,921	2,954,738	2,184,445	2,448,051	2,769,751	3,178,645
4-1_中国	976,908	973,436	886,171	801,339	940,465	799,613	679,123	758,907	754,497	632,277
4-1-1_中国本土	948,925	944,124	858,378	779,608	912,718	767,284	660,706	729,797	730,616	606,767
4-1-2_中国香港	27,983	29,312	27,793	21,731	27,747	32,329	18,417	29,110	23,881	25,510
4-2_ASEAN10	1,556,544	1,475,784	1,131,771	1,112,027	1,359,079	1,680,441	1,095,689	1,198,568	1,453,060	1,831,260
4-3_その他アジア	423,859	451,309	437,662	404,442	496,377	474,684	409,633	490,576	562,194	715,108
5_中東	25,032	36,895	33,480	29,923	81,608	42,950	21,255	33,066	34,380	39,458
6_欧州	953,415	930,403	852,785	875,025	889,839	899,455	749,964	710,763	711,226	876,551
6-1_EU	839,349	799,766	784,060	812,438	803,398	840,040	509,824	549,479	550,761	599,722
7_オセアニア	388,239	243,063	427,790	219,552	459,673	162,547	144,039	202,784	322,171	211,755
8_アフリカ	59,587	83,341	24,245	32,959	39,264	54,924	40,412	27,806	44,866	39,359

出所:第54回「海外事業活動基本調査」の調査結果のデータ。

第2節 日本の輸出入データからみるサプライチェーンの変化

本節では、日本の貿易データを使い、日本の貿易やサプライチェーンに変化があるのかを分析する。

2.1. 日本の主な輸出入相手国・地域

表2は2000年～2025年の日本の主な輸出相手国・地域(2025年多い順)をまとめている。新型コロナウイルス感染症が発生する前の2019年、中国への輸出額は前年より6.4%減少し、日本の輸出総額の19.1%を占めていた。2025年、中国への輸出額は日本の輸出総額に占めるシェアは17%まで低下した。2025年米国への輸出額の割合は18.5%で、中国の17%を上回り、日本の第一位の輸出相手国である。輸出では米国の重要度が上がっている。

表3は2000年～2025年の日本の主な輸入相手国・地域(2025年多い順)をまとめている。日本の輸入総額の10%を超えている国は、中国と米国だけである。2019年、米国からの輸入額が日本の輸入総額に占めるシェアは11%であり、日本の第2位の輸入相手国であった。2025年の米国のシェアは11.4%で微増してい

る。2025年、中国からの輸入額は日本の輸入総額の23.6%を占め、コロナ前の2019年の23.5%より0.1ポイント増加した。輸入では、2002年以降中国はずっと日本の第1位の輸入相手国である。また、輸入に関してベトナムは躍進している。2017年ベトナムは日本の第12位の輸入相手国であったが、2025年ベトナムからの輸入は4.0%まで伸び、日本の第6位の輸入相手国となった。輸入に関して、中国の重要度は圧倒的に高い。

2.2. 中国・ベトナムから日本への主な輸入品の変化

中国は日本の第一位の輸入相手国であるが、中国からどの製品の輸入が多いのか。表4は2000年～2024年、日本が中国からの輸入に注目し、HS分類のSection別の割合の変化をまとめている。2000年、第11部のアパレル製品は中国からの輸入総額の30%を占めており、中国からの最大の輸入品目であったが、その割合は年々減少し、2024年には9%まで低下した。第16部の機械類および電子機器類の割合は2000年の22%から2024年の47%まで増加し、中国からの輸入の半分近くを占めている。

表2 日本の輸出総額に占める国・地域別の割合の変化

Trade Partner	2000	2005	2010	2011	2015	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
United States	29.7%	22.5%	15.4%	15.3%	20.1%	19.0%	19.8%	18.4%	17.8%	18.6%	20.1%	19.9%	18.5%
China	6.3%	13.5%	19.4%	19.7%	17.5%	19.5%	19.1%	22.0%	21.6%	19.4%	17.6%	17.6%	17.0%
Taiwan	7.5%	7.3%	6.8%	6.2%	5.9%	5.7%	6.1%	6.9%	7.2%	7.0%	6.0%	6.4%	7.2%
Korea, South	6.4%	7.8%	8.1%	8.0%	7.0%	7.1%	6.6%	7.0%	6.9%	7.2%	6.5%	6.6%	6.3%
Hong Kong	5.7%	6.0%	5.5%	5.2%	5.6%	4.7%	4.8%	5.0%	4.7%	4.4%	4.5%	5.1%	5.8%
Thailand	2.8%	3.8%	4.4%	4.6%	4.5%	4.4%	4.3%	4.0%	4.4%	4.3%	4.1%	3.8%	3.8%
Singapore	4.3%	3.1%	3.3%	3.3%	3.2%	3.2%	2.9%	2.8%	2.6%	3.0%	2.6%	2.8%	2.9%
India	0.5%	0.6%	1.2%	1.3%	1.3%	1.5%	1.6%	1.4%	1.7%	1.9%	2.2%	2.4%	2.6%
Vietnam	0.4%	0.6%	1.1%	1.2%	2.0%	2.2%	2.3%	2.7%	2.5%	2.5%	2.4%	2.4%	2.6%
Germany	4.2%	3.1%	2.6%	2.9%	2.6%	2.8%	2.9%	2.7%	2.7%	2.6%	2.7%	2.5%	2.5%

出所：GTA 貿易データに基づき作成。

表3 日本の輸入総額に占める国・地域別の割合の変化

Trade Partner	2000	2005	2010	2015	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
China	14.5%	21.0%	22.1%	24.8%	23.2%	23.5%	25.8%	24.0%	21.0%	22.2%	22.5%	23.6%
United States	19.0%	12.4%	9.7%	10.3%	10.9%	11.0%	11.0%	10.5%	9.9%	10.5%	11.3%	11.4%
Australia	3.9%	4.8%	6.5%	5.4%	6.1%	6.3%	5.6%	6.8%	9.8%	8.3%	7.1%	6.0%
Taiwan	4.7%	3.5%	3.3%	3.6%	3.6%	3.7%	4.2%	4.3%	4.3%	4.5%	4.1%	4.4%
United Arab Emirates	3.9%	4.9%	4.2%	3.6%	3.7%	3.6%	2.6%	3.5%	5.1%	4.7%	5.0%	4.3%
Vietnam	0.7%	0.9%	1.2%	2.3%	2.8%	3.1%	3.5%	3.0%	2.9%	3.3%	3.6%	4.0%
Korea, South	5.4%	4.7%	4.1%	4.1%	4.3%	4.1%	4.2%	4.2%	3.7%	4.0%	4.2%	4.0%
Saudi Arabia	3.7%	5.6%	5.2%	3.9%	4.5%	3.8%	2.9%	3.6%	4.8%	4.4%	4.0%	3.5%
Thailand	2.8%	3.0%	3.0%	3.2%	3.4%	3.5%	3.7%	3.4%	3.0%	3.3%	3.3%	3.4%
Germany	3.4%	3.5%	2.8%	3.1%	3.5%	3.5%	3.3%	3.1%	2.5%	2.9%	2.9%	3.1%

出所：GTA 貿易データに基づき作成。

表4 中国からの輸入、HS品目分類のSection別の割合の変化

Section	description	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
第1部	動物(生きているもの)及び動物性生産品	3%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
第2部	植物性生産品	4%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	2%	2%
第3部	動物性、植物性又は微生物性の油脂	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
第4部	調製食品、飲料、たばこ及び日用品	5%	4%	4%	4%	3%	4%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
第5部	鉱物性生産品	5%	4%	3%	3%	4%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
第6部	化学工業(類似の工業を含む)の生産品	3%	4%	4%	5%	5%	4%	5%	7%	5%	4%	5%	5%	5%	5%	6%	6%	5%	6%	8%	7%	6%
第7部	プラスチック及びゴム並びにこれらの製品	2%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	4%	3%	3%	4%	4%	4%	4%	4%
第8部	皮革及び毛皮製品、動物用装着具並びに旅行用具等	3%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%
第9部	木材及びその製品、木炭、コルク	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
第10部	木材パルプ、繊維素繊維パルプ、古紙並びに紙製品	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
第11部	紡織用繊維及びその製品	30%	19%	19%	18%	17%	20%	17%	17%	16%	16%	14%	14%	14%	13%	13%	12%	13%	10%	10%	10%	9%
第12部	履物、帽子、傘、つえ、羽毛製品、造花、人髪製品	4%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	2%	3%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
第13部	石、プラスター、セメント、石綿、雲母、陶磁製品、ガラス	2%	2%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
第14部	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%
第15部	単金属及びその製品	4%	6%	6%	6%	7%	5%	5%	6%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	6%	6%	5%	6%	6%	6%	6%
第16部	機械類及び電気機器、録音機、音声再生機、テレビ	22%	36%	36%	37%	37%	38%	42%	41%	42%	44%	46%	45%	45%	46%	45%	46%	48%	48%	46%	47%	47%
第17部	車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品	1%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	2%	3%	3%	3%	4%
第18部	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器、医療用機器、時計及び楽器	3%	4%	4%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
第19部	武器及び銃砲弾並びに部分品及び附属品	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
第20部	雑品	6%	7%	7%	8%	7%	7%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	7%	7%
第21部	美術品、収集品及びごつとう	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

出所：GTA貿易データに基づき作成。

前述したように、中国からASEAN、特にベトナムへの生産移管が進んでおり、ベトナムからの輸入額も増えている。それでは、ベトナムからはどの製品の輸入が増えているのか。表5は2000年～2024年、日本がベトナムからの輸入のHS分類のSection別の割合の変化をまとめている。第11部のアパレル製品は輸入総額に占める割合が増加し、2019年に23%まで伸びたが、その後低下傾向になり、2024年には19%まで減少した。また、中国と同様に、第16部の機械類および電気機器類はベトナムの最大の対日輸出製品になり、2024年には輸入総額の35%のシェアを占めている。

財務省の対世界主要輸出入品の推移によれば、輸入額では、2023年の日本の最大の輸入品目は鉱物性燃料(27.3兆円)であり、第2番目は電気機器(17.8兆円)、第3番目は化学製品(11.6兆円)、第4番目は一般機械(9.6兆円)である。鉱物性燃料は産油

国から輸入し、中国からの生産移管やサプライチェーン再編と直接な関係がないので、本稿の議論の対象外とする。ここでは、第2番目の電気機器に注目する。

図3は日本が全世界から輸入した機械と電気機器類製品(HS84とHS85の合計)の総額のうち、主要な輸入国・地域の割合を示している。2010年以降、中国は圧倒的に割合が高く、40%～50%を占めているが、2021年以降、その割合は若干低下している。米国の割合は若干増加し、ベトナムの割合も微増している。

前述したように、中国から日本への輸出のうち、繊維製品の割合は減少している。ここでは、日本の繊維製品の輸入額のうち、中国とASEANのそれぞれの割合を見ていく(図4)。2009年、中国の割合は80%も占めていたが、2024年に50%まで減少した。

表5 ベトナムからの輸入、HS品目分類のSection別の割合の変化

Section	description	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
第1部	動物(生きているもの)及び動物性生産品	16%	14%	12%	9%	6%	7%	7%	5%	4%	4%	4%	3%	3%	3%	3%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
第2部	植物性生産品	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	1%	1%	2%	2%	2%	2%
第3部	動物性、植物性又は微生物性の油脂	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
第4部	調製食品、飲料、たばこ及び代用品	3%	5%	4%	4%	3%	4%	4%	3%	3%	3%	4%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	3%	3%	4%	4%
第5部	鉱物性生産品	23%	18%	17%	20%	31%	12%	7%	19%	27%	17%	12%	5%	2%	3%	2%	2%	1%	2%	2%	2%	1%
第6部	化学工業(類似の工業を含む)の生産品	1%	2%	2%	1%	2%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	2%	2%
第7部	プラスチック及びゴム並びにこれらの製品	1%	2%	3%	2%	2%	3%	3%	3%	3%	4%	4%	4%	4%	4%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%
第8部	皮革及び毛皮製品、動物用装着具並びに旅行用具等	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	2%	2%	2%	2%	2%
第9部	木材及びその製品、木炭、コルク	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	4%	5%	4%	4%	4%	4%	4%	5%	6%	6%	6%
第10部	木材パルプ、繊維素繊維パルプ、古紙並びに紙製品	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
第11部	紡織用繊維及びその製品	26%	16%	14%	14%	11%	17%	17%	18%	16%	20%	20%	22%	23%	21%	23%	23%	22%	19%	19%	19%	19%
第12部	履物、帽子、傘、つえ、羽毛製品、造花、人髪製品	3%	3%	3%	3%	2%	3%	3%	3%	3%	4%	4%	5%	6%	5%	6%	6%	5%	5%	5%	5%	5%
第13部	石、プラスター、セメント、石綿、雲母、陶磁製品、ガラス	0%	1%	1%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
第14部	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
第15部	単金属及びその製品	1%	2%	2%	3%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	3%	3%	4%	3%	4%	4%	4%	5%	5%	4%	4%
第16部	機械類及び電気機器、録音機、音声再生機、テレビ	12%	23%	25%	26%	24%	29%	30%	23%	21%	22%	23%	25%	28%	30%	30%	29%	32%	34%	31%	33%	35%
第17部	車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品	0%	1%	1%	2%	2%	2%	4%	2%	2%	3%	3%	4%	3%	3%	3%	3%	2%	3%	2%	3%	2%
第18部	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器、医療用機器、時計及び楽器	1%	2%	2%	2%	2%	3%	3%	3%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
第19部	武器及び銃砲弾並びに部分品及び附属品	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
第20部	雑品	5%	6%	5%	5%	4%	6%	6%	5%	5%	5%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	7%	6%	7%	7%	6%
第21部	美術品、収集品及びごつとう	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

出所：GTA貿易データに基づき作成。

2010年以降、ASEANの割合は伸び続け、2024年に32%まで伸びた。日本の繊維製品の輸入は中国からASEANへシフトしたと言える。ただ、この現象は2010年からも始まったので、新型コロナウイルス感染症後のサプライチェーン再編の結果ではない。

2.3. 日本が中国への輸入依存の変化

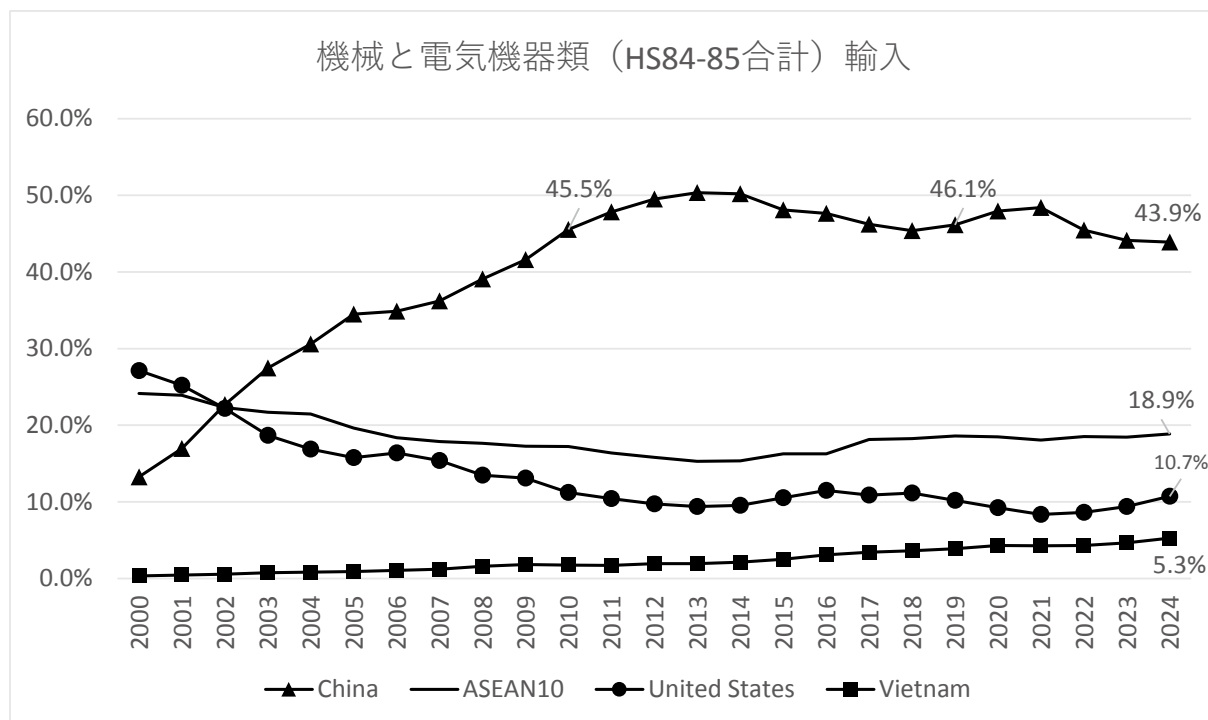
中国は日本第一位の輸入相手国であるので、日本の中国への輸入依存度は高い。第三国への生産移管やサプライチェーンの再編が進んでいるので、2018年と比べ、日本の中国への輸入依存度が高い品目数は減少したのか。ここではHS6桁の輸入データから議論する。

GTAデータベースから日本と世界のすべての国のすべてのHS6桁品目の輸入データを入手して計算すると、2018年、日本のす

べてのHS6桁輸入品目(計5,048品目)のうち、中国からの輸入額がその品目の輸入額の50%以上、つまり中国への輸入依存度が50%を超えている品目数は1,437品目(全HS6桁品目の28%)であった。範囲は食料・食品、鉱石・鉱物、レアアース、有機化学品、医薬品、肥料、香料・化粧品、プラスチック・ゴムおよびその製品、木材、紙、繊維・アパレル・履物・帽子、陶器・ガラス製品、鉄鋼、銅、アルミニウム、鉛およびその製品、その他卑金属、機械および機械器具、電気機械及び装置、車両・線路設備など、広範にわたる。これらの1,437品目の中国からの輸入額を見ると、日本のすべての品目の輸入総額の16.3%を占めている。

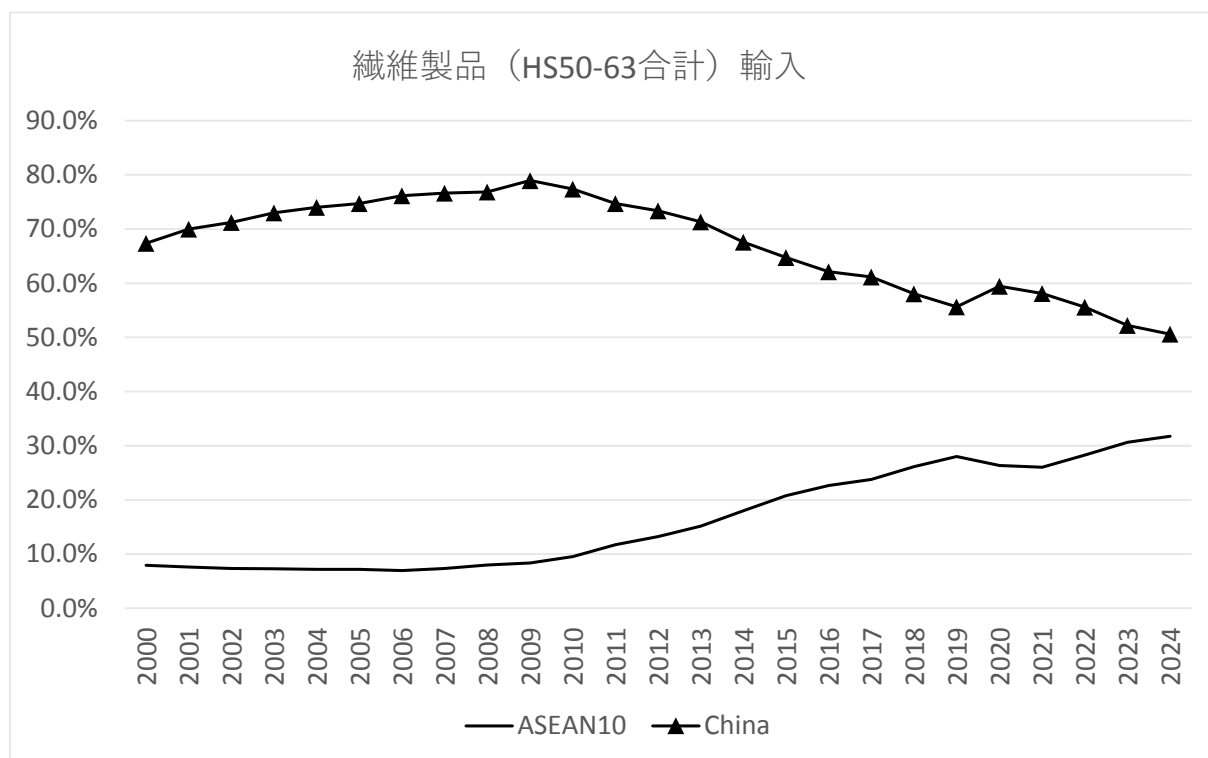
同様に、2024年の中国からの輸入がその品目の輸入総額に占める割合を計算した。2024年、日本は計5,258品目(HS6桁分類)を輸入したが、中国への輸入依存度が50%を超えた品目数は

図3 日本の機械と電気機器類輸入に占める国・地域別割合



出所：GTA 貿易データに基づき作成。

図4 日本の繊維製品の輸入に占める国・地域別割合



出所：GTA 貿易データに基づき作成。

2018年の1,437品目からさらに1,519品目まで増えた。ただ、これらの1,519品目の中国からの輸入額を見ると、日本の世界輸入額の14.9%を占めており、2018年の16.3%より若干低下している。

また、2018年と2024年、すべてのHS6桁品目の中国からの輸入額がその品目の全世界からの輸入総額に占める割合を集計した。2018年に比べ、2024年の中国の割合が30%以上も増加した品目数は245品目もあった。内容を見てみると、船舶、光学機械・

測定機器・精密機器・医療機器、楽器、玩具、ゲーム機器及びスポーツ用具などがある。他方、2024年の割合が2018年より30%以上減少した品目数は173品目であり、ニットや繊維製品などである。日系企業の第三国への生産移管は進んでいるが、HS6桁の品目ごとの輸入データを見る限りでは、中国への輸入依存度はまだ高い。

第3節 付加価値貿易から見るサプライチェーンの変化

前節では、貿易統計を使って日本の輸出入の変化を見た。しかし、グローバルな生産分業体制が確立されているので、A国の輸出商品には他国から輸入した中間投入品が使われていることが一般的であり、第2節で利用した貿易統計は他国で創出された中間投入品の付加価値額はA国の輸出額に計上している。そのため、輸出・輸入総額だけでは、輸出商品の付加価値がどの国で創出されたのかを捉えることができない。したがって、単に輸入額だけでなく付加価値の視点からも日本のグローバル・サプライチェーンにおける中国の重要度を検討する必要がある。本節ではOECD Trade in Value Added (TiVA) Databaseの付加価値貿易データを利用して分析する。

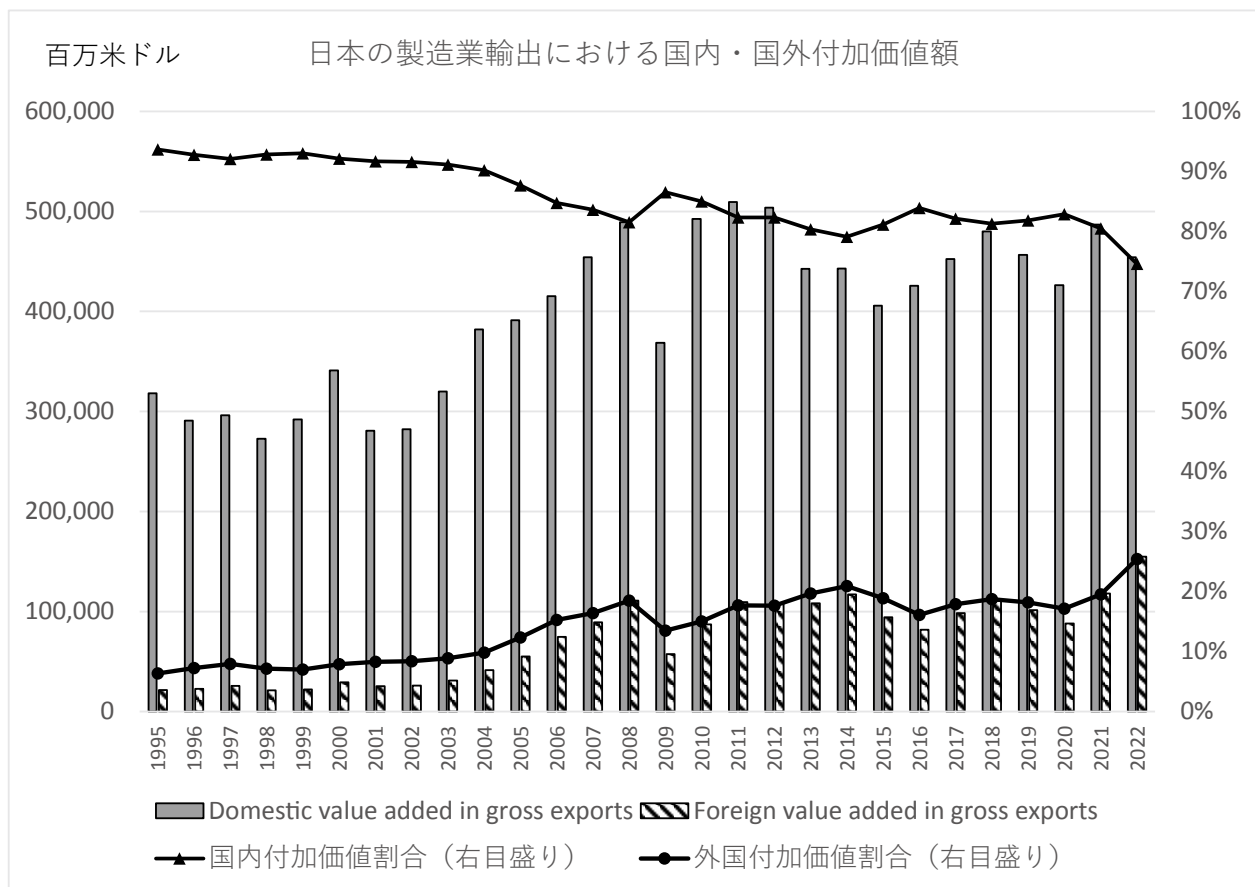
3.1. 日本の輸出額に占める中国の付加価値

図5は日本の製造業輸出額における国内と国外で創出された付

加価値額およびその割合を示している。2000年まで、日本の製造業輸出額のほとんどが日本国内で創出された付加価値であり、国外で創出された付加価値額は輸出額の8%以下にとどまっていた。2000年代以降、グローバル・バリューチェーンの進展に伴い、国外で創出された付加価値額は次第に増加し、輸出額に占める割合は2021年に20%、2022年に25%まで伸びた。

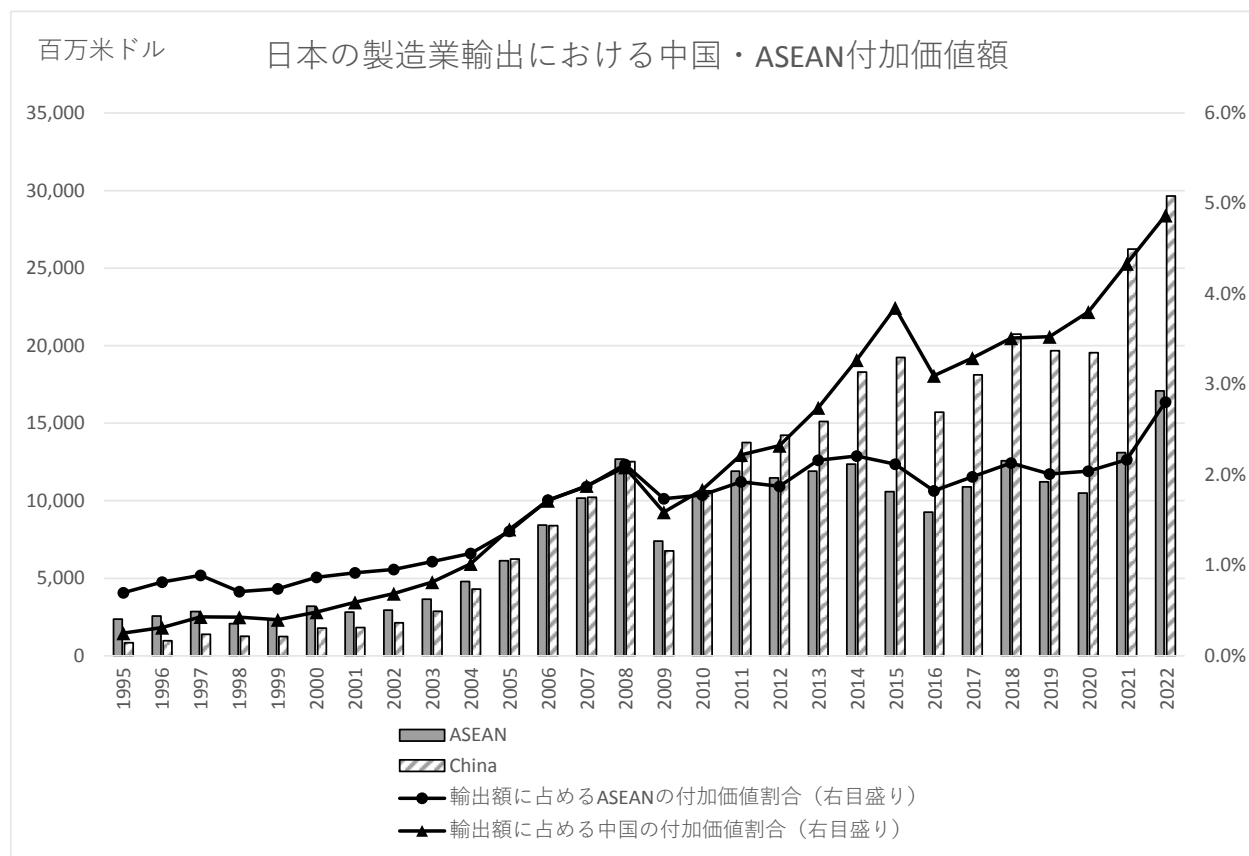
中国は日本の第一位の輸入国、また中国からASEANへの生産移管は進められているので、ここでは日本の製造業輸出額のうち、中国とASEANで創出された付加価値額とその割合を見ていく(図6)。2000年まで、日本の製造業輸出額のうち、中国やASEANで創出された付加価値額は1%未満であった。2000年代以降、中国とASEANの付加価値額は徐々に増え、特に2010年以降の中国の付加価値額はASEANを超え、2022年、中国で創出された付加価値額は日本の製造業輸出額全体の4.9%まで伸び、ASEANは2.8%であった。数値そのものはまだ小さいが、2020年以降、日本の製造業輸出額のうち外国で創出された付加価値の20%前後は中国に由来するものである。

図5 日本の製造業輸出額における国内・国外付加価値額



出所: OECD Trade in Value Added (TiVA) 2025 edition のデータに基づき作成。

図6 日本の製造業輸出額における中国・ASEANの付加価値額



出所：OECD Trade in Value Added (TiVA) 2025 editionのデータに基づき作成。

注：割合を計算する際に、分母が日本の製造業輸出であるが、分子は製造業に限定せず、中国とASEANの全分野で創出された付加価値額である。

3.2. 日本の輸入額に占める中国の付加価値

モノの輸入では、中国は日本最大の輸入相手国である。付加価値貿易の視点から見れば、日本の全世界からの輸入総額のうち、中国で創出された付加価値額はどのくらいあるのか。図7は日本の製造業輸入総額に占める中国の付加価値額およびその割合を示している。2000年、日本の製造業輸入総額のうち、中国で創出された付加価値額は11.6%を占めており、モノの貿易統計の中国の輸入額の割合の14.5%より低かった。その後、中国の付加価値額の割合は伸び続け、2007年にモノの貿易統計の中国の輸入額の割合を上回るようになった。2021年、中国の付加価値額の割合は33.1%まで高まったが、2022年は31.8%に若干低下している。サプライチェーンの強靱化を図るため、日本企業は国内回帰や第三国への移転など「脱中国依存」の動きを進めているが、付加価値貿易を見ると、中国で創出された付加価値への依存度はむしろ高くなっている。

ただ、前記図7は製造業の輸入に限定している。製造業のみならず、農林漁業、鉱業、建築業、サービス業をすべて含む全経済活動の輸入額に占める中国で創出された付加価値の割合もモノの輸入額の割合より低い。製造業では中国への依存度が高いが、サービス業などは中国への依存度が低いことが分かった。

3.3. ASEAN・ベトナムの輸出に占める中国の付加価値

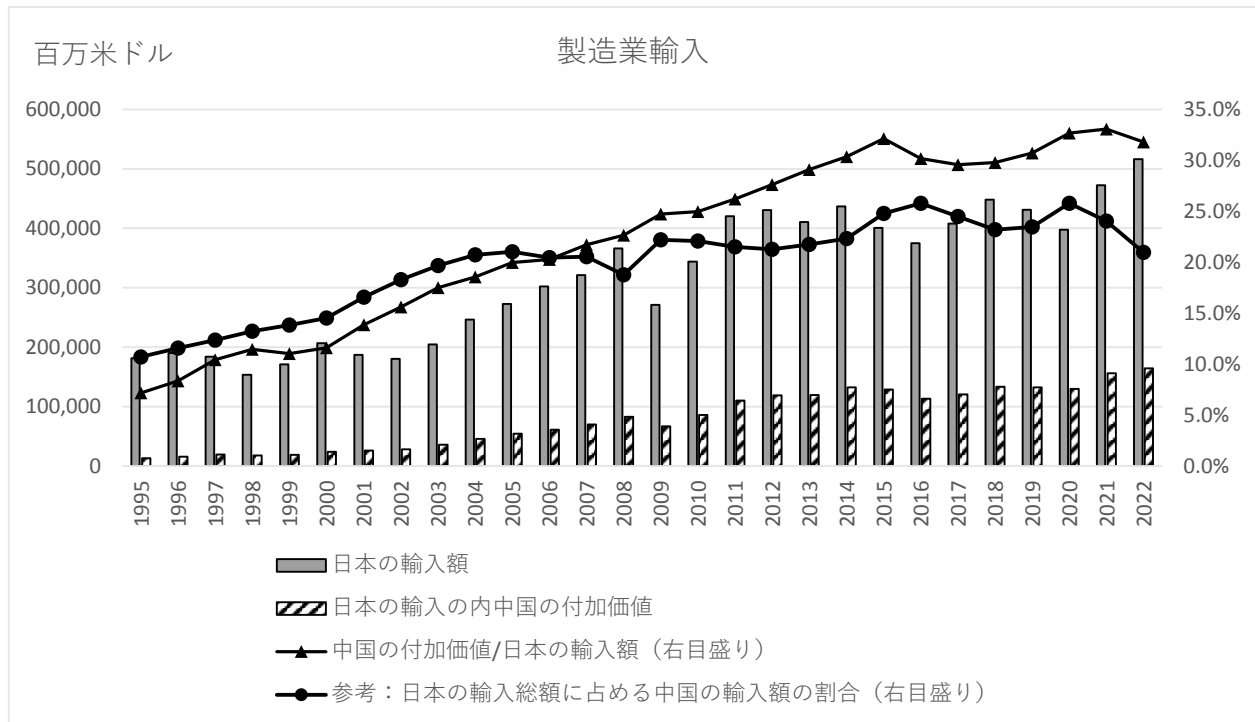
日本企業は中国からASEAN、特にベトナムへ生産移管する動きが進んでおり、日本の輸入に関しても、ベトナムなどASEAN国の重要度が高まっているが、なぜ付加価値貿易では中国への依

存度が増えているのか。本項では、ASEANやベトナムの輸出額に占める中国の付加価値を見ていく。

2000年以降、ASEANの製造業の対日本輸出額のうち、外国で創出された付加価値は輸出額の32%～37%の間で変動しているので、外国から調達した中間財が多く使われていると思われる。図8は日本がASEANからの製造業全体や主要産業の輸入額のうち、中国で創出された付加価値が占めている割合を示している。中国の付加価値は増加し続け、製造業全体に関しては2000年にわずか1.5%であったが、2022年に10.5%まで高まった。また、アパレル製品はかつて中国対日本の第1位の輸出商品であったが、近年はASEANからの輸入が増加している。ASEANからのアパレル製品の輸入額に占めている中国の付加価値は製造業全体よりも高く、2022年は16.1%であった。パソコン・電子・光学機器もASEANからの主要輸入品であるが、2022年は中国の付加価値も13%を超えている。輸送機器に関しては、ASEANからの輸入額がまだ少なく、製造業全体の8%（2022年）しかないが、近年輸入額が増えており、中国の付加価値も伸びている。

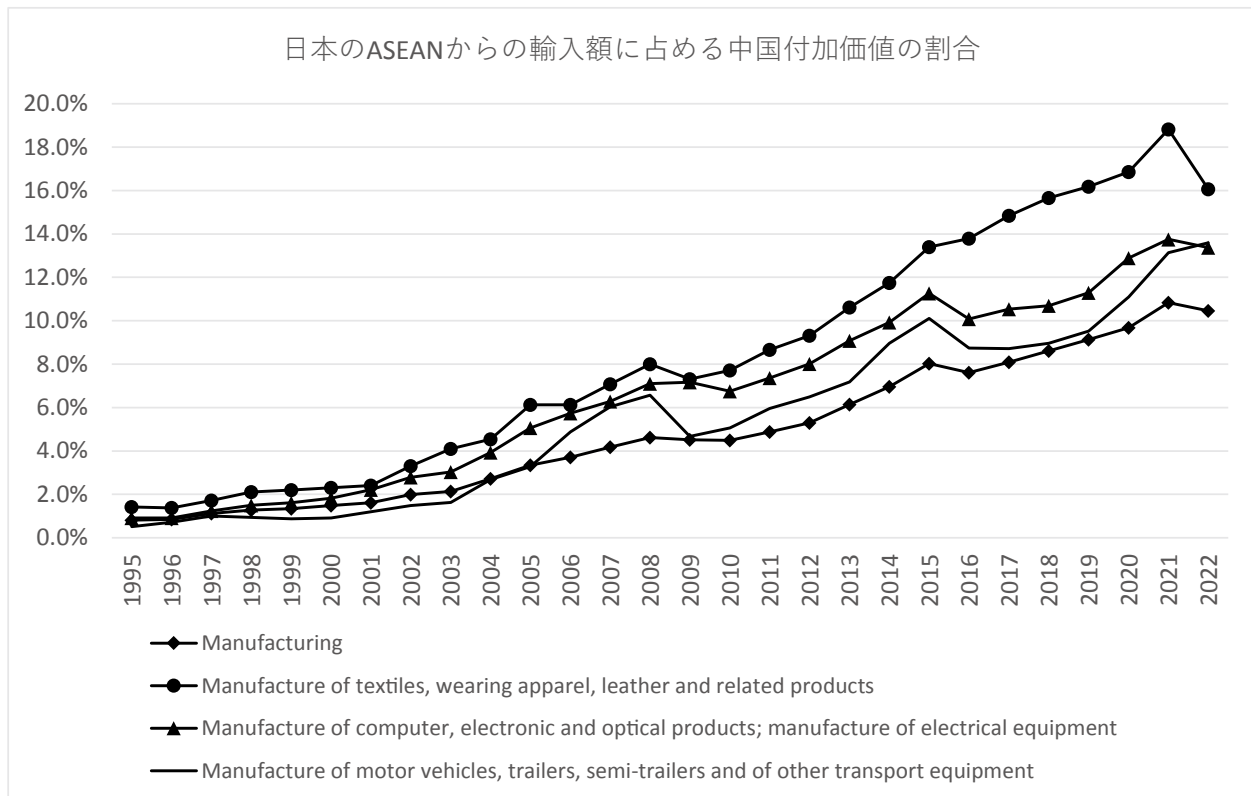
最後に、ベトナムを取り上げる(図9)。2019年以降、ベトナムは日本の輸入相手国の上位10か国にランクインされている。2000年代に入ってから日本のベトナムからの輸入額のうち、中国で創出された付加価値は急速に伸びている。製造業全体に関しては、2022年に中国の付加価値額の割合は16.5%になっている。近年、ベトナムからのアパレル製品やパソコン・電子・光学機器の輸入が増えているが、中国の付加価値の割合も伸びており、2020年以降は20%前後まで高まっている。

図7 日本の製造業輸入額における中国の付加価値額・割合



出所：日本の輸入額、中国の付加価値および割合はOECD Trade in Value Added (TiVA) 2025 editionのデータ、日本の輸入総額に占める中国の輸入額の割合はGTA貿易データに基づき作成。

図8 日本のASEANからの輸入額における中国の付加価値の割合



出所：OECD Trade in Value Added (TiVA) 2025 editionのデータに基づき作成。

図9 日本のベトナムからの輸入額における中国の付加価値の割合



出所：OECD Trade in Value Added (TiVA) 2025 editionのデータに基づき作成。

生産では「脱中国依存」は進んでいるが、付加価値貿易では「脱中国」が進んでいないという結果になっている。ただし、3.2項と3.3項では、2022年の中国の付加価値の割合は2021年より低下している。今後、付加価値貿易では「脱中国依存」が進むのかについて、引き続き注目する必要がある。

3.4. 中間財サプライヤーとしての中国

本項では、ベトナムが中国からの輸入額のうち、最終製品と中間財がそれぞれどれくらいあるのかを見ていく。ベトナムから日本への輸出が増えているのは繊維製品と電気機器なので、ここではこの2つを取り上げる。

図10はベトナムが中国からの繊維製品・革製品の輸入額のうち、最終製品と中間財のそれぞれの額および中間財の割合をまとめている。中国からの輸入額は2010年頃から急速に増加しているが、その増加はほとんど中間財であり、輸入額に占めている中間財の割合は2010年以降ずっと85%以上を維持している。ただ、繊維製品・革製品の輸入は2021年にピークになり、その後減少に転じた。前掲表5によれば、2009年からベトナムの対日本輸出のうち、繊維製品の割合が伸び始め、2021年から減少に転じた。つまり、ベトナムの中国からの繊維製品の中間財の輸入増加と対日本の輸出増加は同じ時期である。繊維製品産業に関しては、中国はベトナムの中間財サプライヤーになった。

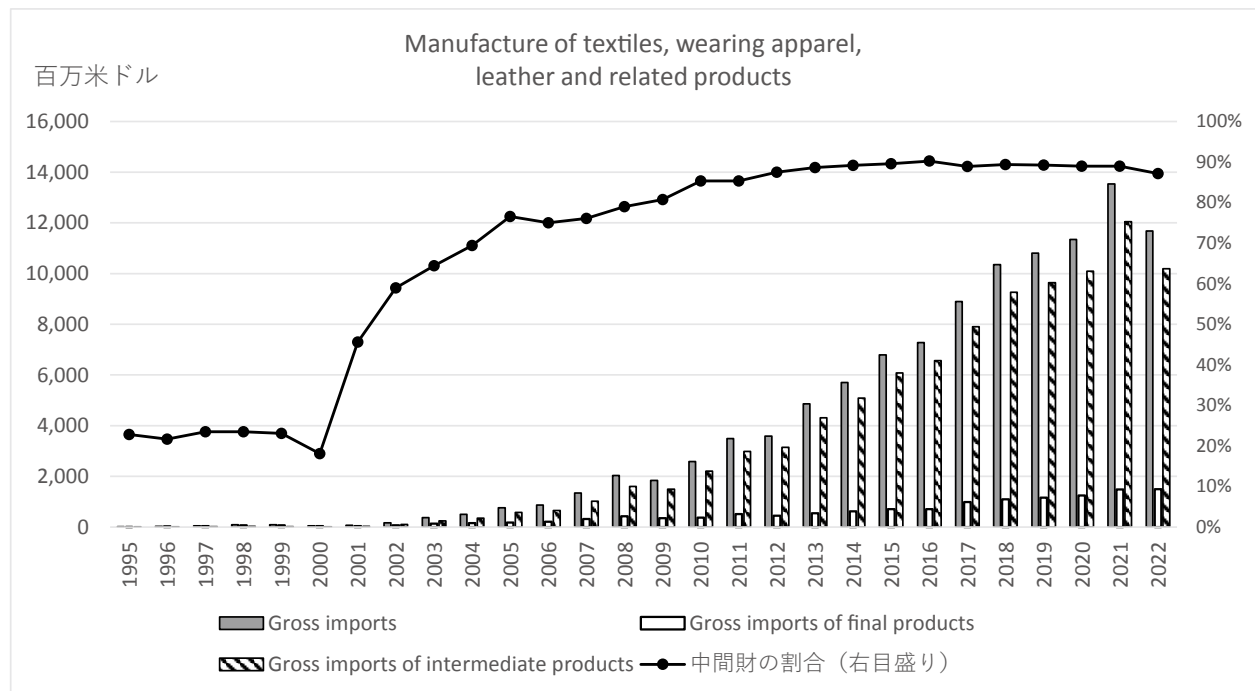
図11はベトナムが中国から輸入したパソコン・電子・光学製品および電気機器の、最終製品と中間財のそれぞれの額と中間財の割合をまとめている。2013年以降、中国からの輸入は顕著に増加している。2015年に、輸入額に占める中間財の割合は83%

に達し、2022年には89%になった。OECDのTiVAデータベースは2022年までなので、最新年のデータがまだない。そこで、GTAのデータベースから電気機器器具・録音機・テレビ・および部品と付属品(HS85分類)の中国からベトナムへの2025年までの輸出額を調べた。OECDとGTAデータの分類範囲は完全には同じではないが、輸入額の差は大きくない。例えば、GTAのデータベースでは、2022年中国からベトナムへのHS85分類製品の輸出額は482.3億米ドルであるが、OECDのTiVAデータベースでは、ベトナムの中国からの輸入額は477.2億米ドルである。GTAの統計では、2025年の中国からベトナムへの輸出額は841.8億米ドルまで増加し、2022年の1.75倍となった。つまり、中国からベトナムへの中間財の輸出も増加したと推測できる。

第2節では、ベトナムから日本への電気機器類の輸出増加が著しく、2020年以降は対日本輸出の30%以上を占めていることが分かった。サプライチェーンの再編が進められ、ベトナムは主な生産移管先になり、電気機器の主な生産国になった。ただ、2021年のベトナムの電気機器の対日本輸出のうち、中国の付加価値額は20%も占めている。電気機器製品に関しても中国は中間財サプライヤーになった。ベトナムは中国から輸入した中間財を投入しているので、日本への輸出では中国の付加価値の割合は高くなっている。

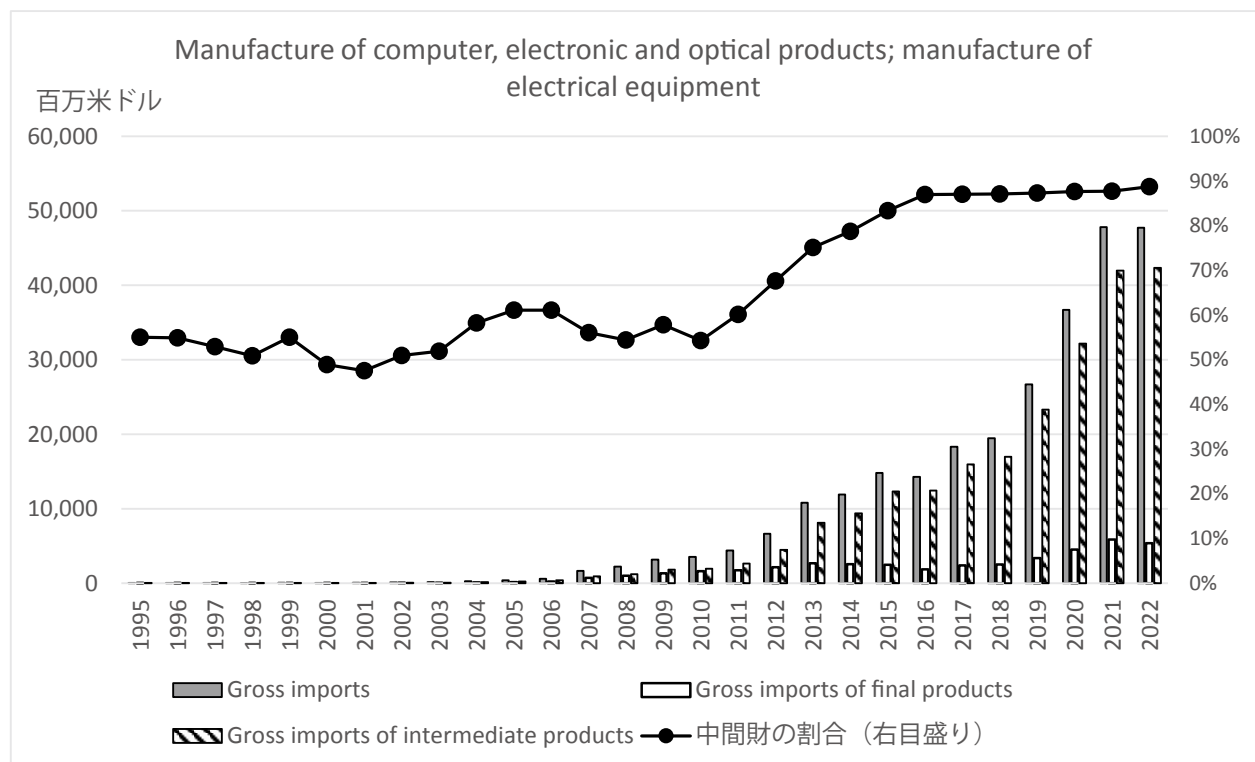
ベトナム北部は中国と隣接しているので、中国から輸入する際に物流コストの優位性がある。また、中国から部品を輸入する際にトラック輸送できるので、輸送時間を短縮することもできる。GTAのデータによれば、2018年中国対ベトナム輸出の35%（金額ベース）はトラック輸送である。

図10 中国からベトナムの最終製品・中間財別の繊維製品・革製品輸入



出所：OECD Trade in Value Added (TiVA) 2025 editionのデータに基づき作成。

図11 中国からベトナムの最終製品・中間財別のパソコン・電子と光学製品、電気機器輸入



出所：OECD Trade in Value Added (TiVA) 2025 editionのデータに基づき作成。

おわりに

本稿は、新型コロナウイルス感染症発生後、日本が経済活動で過度な中国依存に危惧し、日本企業の国内回帰や生産拠点を中国から第三国へ移管する動きに着目し、モノの貿易統計データ、OECD Trade in Value Added (TiVA) の付加価値貿易データや政府の統計データを使用し、コロナ後の日本の貿易やサプライ

チェーンの変化を分析し、「脱中国依存」が進んでいるのかを検証した。本稿の発見は以下の通りである。

まず、国内回帰が進んでいるのかに関しては、国内で生産工場を新設・増設するには時間がかかるため、経済産業省の「企業活動基本調査」の2023年の最新データではまだ判断できない。

次に、第三国への生産移管に関しては、「海外事業活動基本調査」の結果によれば、2023年、米国、ASEAN10カ国、欧州

への設備投資額は2022年より増加しているが、中国への設備投資額は減少しているため、今後は第三国への生産移管が進むと思われる。また、JETROの調査では日本と中国からASEANへの生産移管が顕著である。つまり、サプライチェーンの再構築が進んでいると言える。

第三に、日本の貿易相手国に関しては、輸出では米国の重要度は上昇しているが、中国への輸出の割合は低下している。輸入では中国の重要度はあまり変わっていない。

第四に、2024年、日本のすべてのHS6桁輸入品目のうち、1,519品目は中国への依存度が50%を超えており、コロナ前の2018年よりも増えている。また、2024年の各HS6桁品目のうち、中国からの輸入の割合が2018年より30%以上増加したHS6桁品目数は245品目があり、30%以上減少した品目数(173品目)より多い。つまり、中国への輸入依存度はまだ高いと言える。

<参考文献>

財務省「対世界主要輸出入品の推移」<https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/y2.pdf> (2026年2月20日アクセス)
 JETRO (2024)「2024年度海外進出日系企業実態調査|アジア・オセアニア編」
 張紅詠(2023)「サプライチェーン補助金、国内回帰及びフレンド・ショアリング：企業データに基づく観察事実」、RIETI Policy Discussion Paper Series 23-P-001

第五に、付加価値貿易の視点から見ると、日本の輸出に占める中国で創出された付加価値の割合や、日本の輸入額に占める中国の付加価値は上昇している。特に、2014年～2022年、日本の輸入額のうち、中国由来の付加価値はほぼ30%以上占めている(2017年と2018年はそれぞれ29.6%と29.8%である)。

また、2023年、ベトナムから日本への製造業の輸入額のうち、中国で創出された付加価値額は16.5%を占めており、ASEANの対日本輸出のうち、中国の付加価値は10.5%である。ベトナムの対日本輸出では、電気機器と繊維製品が急速にのびているが、その背後には中国からの中間財輸入がある。

つまり、日本企業は国内回帰や第三国への生産移管を進めているので、生産の面では「脱中国依存」は進んでいる。しかし、付加価値貿易の視点から見ると、中国で創出された付加価値への依存度はむしろ高くなっていると言える。

Changes in Japan's Supply Chain after COVID-19: An Analysis from the Perspective of Trade in Value Added (Summary)

Chunxia LI

Economic and Social Research Institute for Northeast Asia, University of Niigata Prefecture

This paper examines whether Japanese firms have advanced reshoring to Japan, relocated production to third countries, and pursued “De-China” strategies or supply chain de-risking, using both merchandise trade statistics and trade in value-added data. The results show that while production relocation from China to third countries has progressed, Japan’s dependence on imports from China remains high. Moreover, from the perspective of trade in value added, both the share of value added generated in China embodied in Japan’s exports and the share of Chinese value added contained in Japan’s imports have increased. The share of Chinese value added in Vietnam’s and ASEAN’s exports to Japan has also risen, indicating that China has become an important supplier of intermediate goods for Vietnam and ASEAN. While production relocation away from China has been advancing, the analysis from the perspective of value-added trade suggests that Japan’s dependence on value added generated in China has, in fact, increased.

Keywords: supply chains; trade in value added; production relocation

JEL classification: F10, F19, F23